

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02252

研究課題名(和文) 地域再生に向けたソーシャルワークにおける社会資源開発

研究課題名(英文) Social Resource Development in Social Work for Regional Regeneration

研究代表者

西川 ハンナ (NISHIKAWA, HANNA)

創価大学・文学部・准教授

研究者番号：50442059

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は2019年度から2022年度にかけて北陸フィールド調査と地域(諏訪市・八王子市・越谷市)介入調査を実施した。フィールド調査では多文化共生のアプローチには、IoTやアート、観光、ビジネスといった異業種による地域課題へのアプローチの中に福祉課題が包摂され、既存の社会福祉の枠組みを外した手法が功を成していた。そのアプローチは海外青年協力隊の社会開発の手法にヒントを得ているものもあった。地域への介入調査においては、ソーシャルワークのグローバル定義で謳われる「社会科学、人文学、および地域・民族固有の知」が地域再生に向けた社会開発や社会的結束にも重要であることが事例からも証明された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は地域再生に向けた地域課題解決のソーシャルワークの新たなアプローチとしてグローバル時代における移民・難民支援の手法を地域再生への援用することを着想し、フィールド調査と地域介入を実施したことである。地域介入を行った3地域は対象地域での報告会等を実施する等で研究成果の地域への還元を行い、社会的責務も果たした。またこれらの成果の一部は社会福祉士養成の学び「ソーシャルワークの理論と方法(社会専門)」のソーシャルワークに関連する「ネゴシエーション」「コンフリクト・レゾリューション」「ファシリテーション」の技術に該当し、ソーシャルワーカー教育に必要な内容と具体的な事例の提示を行った。

研究成果の概要(英文)：We conducted a Hokuriku field survey and a regional intervention survey (Suwa City in Nagano, Hachioji City in Tokyo, and Koshigaya City in Saitama) during the period between 2019 and 2022. The field studies have shown that the multicultural coexistence approach includes social welfare issues that connect to other industries such as IoT, art, tourism, and business. Such an approach can be used to solve social issues beyond the framework of existing social welfare. Some of the approaches were inspired by the social development methods used by the Japan Overseas Cooperation Volunteers. The intervention survey in the local communities indicated that "social sciences, humanities, and regional/ethnic-specific knowledge," as discussed in the Global Definition of Social Work, are also important in the area of social development and social cohesion in order to promote regional revitalization efforts.

研究分野：社会福祉

キーワード：ソーシャルワーク 地域再生 社会資源開発 コンフリクト・リゾリューション シビックプライド
民族・固有の知 社会資源と関係の組み替え

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国の人口減少、労働力人口の減少、地域社会の疎遠化、人間関係の希薄化等の問題は既に福祉課題から社会課題へと移行している。それらの社会課題に対する解決は福祉圏の多職種連携だけでは解決が困難である。このような課題に住宅・就労・産業等も含む異業種連携、公共私といった複合的仕組みや活動の創設が求められている。公共領域の縮小の中で総務省「自治体戦略2040 構想研究会」(2018年7月)は、高齢化ピークの2040年の自治体行政の課題を検討する際に、地域の課題をソーシャルワーカーが民間の力も活用し仲介していくことを言及した。人口減少化に総務省までがソーシャルワークの「公・共・私」の調整機能や連携機能を期待している。例えば、全国にある空き家(820万戸/総務省2015年調べ)は、地域生活に悪影響を及ぼし、その福祉転用が注目されている。そこでは地域住民の合意形成を図る必要があり、地域住民の生活課題を対象とするソーシャルワーカーのスキルが有効だとされる。そこで、ソーシャルワークにおける異業種との新たな連携や社会開発の理論構築が課題となる。

2014年ソーシャルワークのグローバル定義が改定され「社会開発」はソーシャルワークの重要な役割であると明示された。社会開発は地域が抱える諸問題の解決するために住民参加のもと、企画、行動するプロセスであり、地域福祉も包含されるが、欧米と比べるとわが国の地域福祉政策の市民参加が未成熟で、地域再生にむけた地域住民の参画や合意を進める手法の研究は必要であり、合意形成や多様な資源開発はソーシャルワーカーの機能として強化すべきこととされている。多様な価値の合意、排斥的行動に対する異分野の融合はソーシャルワークの重要なテーマである。そこで、社会的統合については多文化共生を目指す移民・難民研究が先行領域であり、これらの活動・理論がわが国の地域再生にも援用できると仮説を立てた。この研究は実社会へ介入と共にソーシャルワークと異なる業種や手法における地域振興や地域ネットワークの融合のあり方を実証的に捉え、その成果を新たなソーシャルワークの手法へと援用することで実践と理論の両面から社会へ貢献していくことが可能だと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、我が国の人口減少・経済縮小社会における地域再生に必要な新たな公共私を包括するソーシャルワークにおける社会資源開発の手法に焦点をあて、地域課題に介入するコミュニティ・ソーシャルワークに必要な理論・実践枠組みを体系化することを目的とする。そこで目的達成に向けて演繹的には多文化共生の先進国のセトルメント活動の実地調査からのわが国への援用と、帰納的には地域再生を新たな公共私連携活動から探る国内3市(諏訪市・八王子市・越谷市)での地域介入を実施し調査の結果を統合し、ソーシャルワークにおける新たな地域介入・社会開発モデルの構築を図ることを予定した。

しかし、本研究は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の前年2019年4月から始まり、収束の兆しを感じる第八波の感染ピークを過ぎ、2023年2月に区切りをつけ終了とした。その期間に研究デザインの変更を余儀なくされ、渡航の困難と先進国の移民問題同様に国内でもコロナ禍の人々や地域における分断が生じている中で海外視察の意義も変わり、研究の目的をそのままに最終年度に国内のフィールド調査へ切り替えた。

国内研究においては、本研究開始前から継続していた3地域の協力者との信頼関係により対面やオンラインで関わりを持続させ、ほぼ計画通り進行することが出来た。

3. 研究方法

本研究では2つの研究を以下の方法を用いて行った。

(1) 異文化的な背景を持つ人や、新住民と旧住民の合意形成理論、価値観の統合に関する国内外の文献調査及び移民の受け入れの先進地におけるセトルメント活動の北陸三県フィールド調査(市民団体・公的機関等)を通しその合意形成に向けた必要要素、方法を明らかにする。

(2) 国内三地域で実施するアクション・リサーチから公・共・私の協力関係における新たな社会開発・地域介入の技術や過程を演繹的に解明する。

諏訪市においては継続的なスタディツアーを通して八王子市では駅前商店会との連携をもって地域振興への協力を通じた。越谷市では旧街道の江戸時代から続く伝統的な祭りの参加、インタビューをもって介入する。その成果は対象地域での報告会等を実施することで成果の還元を行い、その結果についても継続していったものについてはコミュニティインパクトを捉えその波及効果についても調査を行う。

4. 研究成果

本研究期間は、コロナ禍で生活の変容や人との距離、分断が顕著となった時期であり、研究枠組みの前提が覆る状況下であった。しかし、共通の生活課題(新型コロナウイルスの世界的流行)の前に、地域における居住期間や職種・業種を超えた連帯が生じ、国内外の出来事が共感をもって受け止められる特殊な時期であったともいえる。本研究のデザインと成果の関係を以下の図に示す。また、この期間の成果となる論文、学会報告、地域での発表資料等は整理して報告書を

作成した。

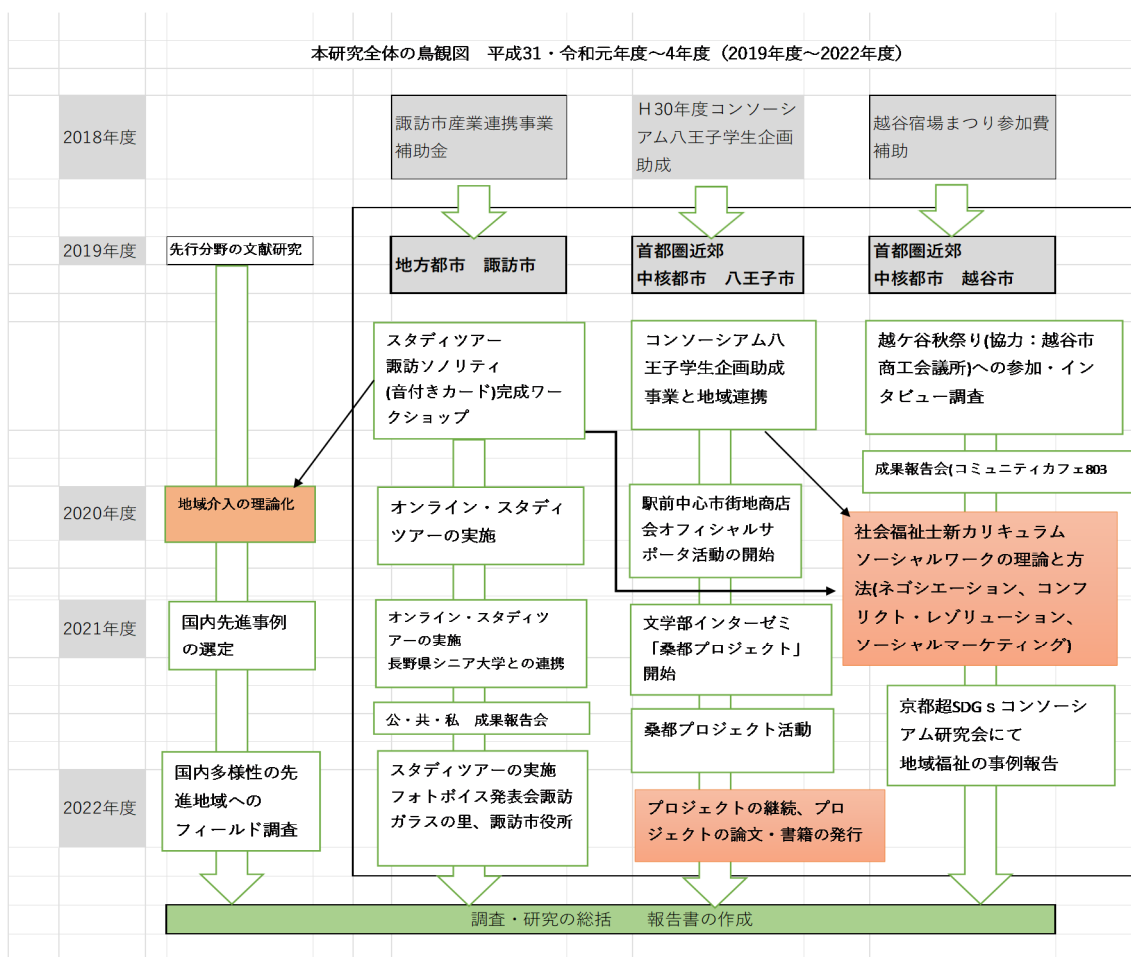


図1 研究デザインとその成果

研究成果からソーシャルワークの社会開発に向けて検討すべき要因をあげていく。

(1) 北陸三県のフィールド調査(2022年8月28日～31日)

富山県では富山福祉短期大学鷹西恒教授から分身ロボットによる外出困難者の地域参加を、福井県では越前国際交流協会の外国人コミュニティへの支援と連携について、福井県立大学舟木准教授からはデジタルアートを活用した多文化ソーシャルワークの研究とその実践についてしてインタビューを通して整理し、石川県の福祉法人佛子園では、統合的「ごちゃまぜ」のアプローチとして対象を限定しないサービスを提供していた。これらは社会福祉の課題を福祉の枠組みの外から解決を図ろうとする試みであった。舟木准教授の言うところの「文化的市民権」も一つのキー概念となると考える。IoT や観光、アート・ビジネスといった領域からの共同であり、佛子園のような対象者さえ既存の枠組みを外すやり方もあった。福祉サービスとして支援しない佛子園のアプローチは海外青年協力隊の社会開発の手法にヒントを得ているということなので、これらもソーシャルワークの社会開発に援用すべき点である。

(2) 国内3地域における地域介入調査

諏訪市のスタディツアーによる介入

学生というよそ者が地域住民では気付かない資源の発見や膠着している組織や住民同士の関係に新たな連結や、アクティブシニアの社会課題解決のポテンシャルの高さを顕在化させた。これらは「意識変容と価値の発見」「役割の創出と潜在能力の発揮」「社会資源と関係の組み換え」といった役割を果たした。また、地域住民が学生に地域を紹介することにより地域を再考しビッグプライドの顕在化がなされ、これらは地域住民にならなくても関係人口になりうる部外者に対してより自分達の街を誇れるようにしたいという意欲を高めていた。

八王子市北口商店会を中心とした介入

商店街の活性化は経済効果を意味し、地域介入には幾分かでも経済的效果が生まれる仕組みを作ることで協力関係が生まれていった。大学人と学生が地域に参加する際にアカデミックな意義だけでは商店街の関係者には関心や関わりが持ちにくく、それらと関わる「物語」「商品化」がキーとなった。学生が企画・実施する事には、ビジネス色を持たない者への安心感が異業種連携の橋渡しをより促進させる要因であった。まとめると社会資源の発見と地域振興への要因と

して大学人と学生の参加は() 学術(歴史・文化)的な価値とそれを今日的意味のある物語へ紡ぐことができる() 営利を一義にしていない故の信頼の2点があげられた。考古学者シュリーマンが来訪した史実に焦点をあて地域振興の梃として学生の地域参加を試みた結果、八王子市民に大きな反響を呼びこれらの一連のプロセスが歴史をわが街のものとしてとらえるパブリックヒストリーへと繋がり、総じて歴史・文化のある街だという認識がシビックプライドへと繋がる事を、具体的事例をもって示すことが出来た。

越谷市秋祭りへの参加

伝統的な秋祭り(2019年10月12日・13日開催)のインタビュー(準備・当日)では、歴史と文化を併せ持つ旧市街地はドーナツ化現象で人口減少の中、400年の歴史をもつ「秋祭り」の存続を住民(以下旧住民)は希望するが、それを支えるのに必要な人材や費用などは旧住民だけでは賄いきれず、「新住民の手を借りるくらいなら朽ちても(廃止して)良い」という考えと「新住民にも積極的な参加を希望する」という考えがあり、新住民にとっては従来の仕来りや活動(子ども会など)は見えにくく、下支えする旧住民との間にコンフリクトが生じていることが分かった。これらは移民難民問題と類似する点であり、全世界的にも共通する問題であると考え。ソーシャルワークの手法としてコンフリクト・リゾリューションについても更に研究していく必要がある。

(3) 異業種・関係人口の地域参加の影響

フィールド調査と地域介入調査の結果から既存の福祉活動以外の業界や異業種と連携・協働により異質な人たちが混ざりあう場や空間をつくるのが、新たな社会資源を生み出し、多様性のある豊かなまちづくりを創造する可能性があることを示唆していた。福祉課題は福祉サービスだけで解決するといった狭義の問題解決ではなく、社会課題の一部に福祉課題も含まれる解決策を考え、経済的手法を活用するソーシャルビジネスについても今後社会福祉の射程としていくことが望まれる。ソーシャルワーク実践において、コミュニティ分断の回避には外国人・高齢者・障害者・新住人・関係人口も含めた地域住民の地域参加と、多文化共生社会づくりのために、異業種や他職種の活動とも福祉的なニーズの充足にむけて橋渡し機能を積極的に取り入れる必要がある。今日SDGsが注目され、その達成目標に向けて民間企業から福祉領域へのアプローチもある。それらから福祉領域が取り入れられる技術や融合すべきシステムもあるし、また逆もある。その双方の公証人、通訳者、媒介者(橋渡し)としての機能と役割がソーシャルワーカーに求められている。

ソーシャルワークのグローバル定義に謳われる「ソーシャルワークは、社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問である。社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理は、ソーシャルワークの中核をなす。ソーシャルワークの理論、社会科学、人文学、および地域・民族固有の知(indigenous knowledge)を基盤として、ソーシャルワークは、生活課題に取り組みウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける。」とある、この「社会科学、人文学、および地域・民族固有の知(indigenous knowledge)」が地域再生に向けた社会開発や社会的結束にも重要であることが結果的に分かった。

最後に本研究の限界を述べたい。この研究期間に実施した結果は新型コロナウイルス収束と共に今後再現が困難な成果もあると考える。それは、急速なIoT技術の進化や人口減少化による急激な生活の変化やそれを支える組織やシステムの統合、アフターコロナのコミュニティにおける価値観の変化などがあげられる。今後アフターコロナの地域介入と比較していくことも意義があると考え。本研究の展開過程でグローバルな知と地域・民族固有の知(indigenous knowledge)、営利と非営利による福祉サービス、住民と新住民(移民)といった対称的な、時にコンフリクトを生じるようなものの解決についても今後更に実践現場のコンフリクトを例にコンフリクト・リゾリューションについて研究する必要がある。

【研究成果物】

学術論文等の出版

- ・西川ハンナ(2021)「スタディツアーにおける地域介入の理論と作用」創価大学社会学会『ソシオロジカ』第45巻第1.2号p23~p42
- ・西川ハンナ・安藤幸(2021)「地域に根ざした学びとソーシャルインパクト~コロナ禍のオンライン・スタディツアーを例に~」『日本社会福祉教育学会』第24号p3~p19
- ・西川ハンナ(2022)「桑都プロジェクト:地域に根差した協働学習の試み 大学コンソーシアム・地域活動支援・商店会との協同」『創価大学人間学会人間学論集』第15号p93~p111
- ・西川ハンナ(2022)「桑都プロジェクト シュリーマン生誕二百執念を記念した八王子まちおこし」伊藤貴雄編『シュリーマンと八王子』第三文明社 p178~p201
- ・森恭子(2022)「外国人住民への包括的支援体制づくりを担うコミュニティ・ソーシャルワーク実践と地域の拠点のあり方について」『文教大学人間科学研究紀要』第43号p91~p106

学会・講演会等での発表

・西川ハンナ「ソーシャルワークの社会開発とその実際 フィールドワークからの地域性を活かした作業所の製品開発までの過程」日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会第 27 回(2019 年 6 月 2 日つくば国際会議場)

・西川ハンナ「社会福祉における価値の意義 経済的アプローチとの相違に着目して」日本社会福祉学会第 67 回秋季大会

・西川ハンナ「地域に根ざした実習展開～実習をより実践的理解につなげる側面的支援～」日本社会福祉教育学会第 18 回大会学会(2022 年 8 月 21 日公立大学法人新見公立大学)学会テーマ「地元学」と社会福祉教育～社会福祉教育は「地域づくりに向けた支援」にどう向き合うのか～学会企画シンポジウムテーマ「地域共生社会の実現に資するソーシャルワーカーを育成する実習のあり方～メゾ・マクロレベルのソーシャルワーク実践を実習プログラムにどう盛り込むのか」シンポジスト

・西川ハンナ「児童虐待防止法～オレンジリボン運動を活かしたソーシャルアクション」ソーシャルワーク演習研究会 2022 年度第 1 回ソーシャルワーク研究会(2022 年 4 月 23 日オンライン)発表

・西川ハンナ「ふくよかな居場所づくり～地域資源を活用した実践事例をもとに～」長野県諏訪郡社会福祉大会第 68 回大会招聘講演(2019 年 8 月 23 日岡谷市ライフプラザマリオ)

・西川ハンナ「生産性を高める非効率な活動～地域福祉の事例から～」京都超 SDGs コンソーシアム京都大学超 SDGs 研究会 2021(2022 年 2 月 4 日オンライン) 第 4 回『脱炭素でも、誰一人取り残されないために。福祉や様々な社会課題と向き合う』

・西川ハンナ「ソーシャルワークにおけるコンフリクト・レゾリューション」日本女子大学社会福祉学科社会福祉学会第 28 回大会学会テーマ「コンフリクトの挑戦」シンポジウム(2022 年 10 月 1 日 日本女子大目白キャンパス 120 年館)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

| | |
|---|------------------------|
| 1. 著者名 西川ハンナ | 4. 巻 第15号 |
| 2. 論文標題 桑都プロジェクト：地域に根差した協働学習の試み 大学コンソーシアム・地域活動支援・商店会との協同 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 創価大学人間学会 人間学論集 | 6. 最初と最後の頁 p93-p111 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 高橋文子・西川ハンナ | 4. 巻 第8号 |
| 2. 論文標題 2020年オンラインスタディツアーにおける構想とその学び - 『諏訪の龍神さま』読み聞かせ動画作成の事例から - | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 『未来の保育と教育』 | 6. 最初と最後の頁 p21 - p31 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 森恭子 | 4. 巻 43号 |
| 2. 論文標題 外国人住民への包括的支援体制づくりを担うコミュニティ・ソーシャルワーク実践と地域の拠点のあり方について | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 文教大学人間科学研究紀要 | 6. 最初と最後の頁 p91-p106 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------------|
| 1. 著者名 西川ハンナ | 4. 巻 第45巻第1.2号 |
| 2. 論文標題 スタディツアーにおける地域介入の理論と作用」 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 創価大学社会学会 『ソシオロジカ』 | 6. 最初と最後の頁 p 23 ~ p42 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 西川ハンナ |
| 2. 発表標題 社会福祉における価値の意識～経済的アプローチとの相違に着目して～ |
| 3. 学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 西川ハンナ |
| 2. 発表標題 ソーシャルワークの社会開発とその実際～フィールドワークからの地域性を活かした作業所の製品開発まで～ |
| 3. 学会等名 第27回日本社会福祉士会全国大会社会福祉士学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--------------------------------|
| 1. 発表者名 西川ハンナ |
| 2. 発表標題 地域資源を活用したソーシャルワーク教育 |
| 3. 学会等名 ソーシャルワーク演習研究会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 西川ハンナ |
| 2. 発表標題 「再度支え合い・見守りってどんなこと～グループワークにおける情報共有・顔の見える関係づくり～」 |
| 3. 学会等名 諏訪市 ライフドア協働セミナー（招待講演） |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 西川ハンナ |
| 2. 発表標題 ふくよかな居場所づくり ～地域資源を活用した実践例をもとに～ |
| 3. 学会等名 2019年度長野県諏訪郡社会福祉大会（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名 西川ハンナ・安藤勉・八幡聡 |
| 2. 発表標題 鼎談 「諏訪の音・諏訪の値」 |
| 3. 学会等名 諏訪ソノリティ完成披露記念座談会・ワークショップ |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 森恭子 |
| 2. 発表標題 「異文化ソーシャルワークの模索 その教育・研修のあり方について」 |
| 3. 学会等名 日本女子大学社会福祉学会第26回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 森恭子 |
| 2. 発表標題 「地域力を高めよう！～福祉SOSゲームを通して、社会資源を知ろう～」 |
| 3. 学会等名 越谷市桜井地区地域包括支援ネットワーク会議（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 添田正輝・所めぐみ・福富昌樹・鶴浦直子・岡田まり・川島ゆり子・榊原美樹・西川ハンナ | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 中央法規出版 | 5. 総ページ数 320 |
| 3. 書名 ソーシャルワークの理論と方法 [社会専門] | |

| | |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 岡伸一・原島博・森恭子 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 旬報社 | 5. 総ページ数 543 |
| 3. 書名 『新世界の社会福祉 国際社会福祉12』 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------------------|--|-------------------------------------|----|
| 研究 分 担 者 | 森 恭子 (MORI kyoko) (10331547) | 日本女子大学・人間社会学部・教授 (32670) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|